

令和2年度「企業局経営計画委員会」議事概要（案）

- 1 日 時 令和2年10月21日（水）10時00分～11時50分
2 場 所 企業局1号会議室（山口県庁本館棟13階）
3 出席者
（委員） 山下委員（座長）、熊山委員、品川委員、弘中委員、渡辺委員
（企業局） 正司公営企業管理者ほか20名

4 議 題

- (1) 電気事業・工業用水道事業の経営状況
(2) 令和元年度第4次経営計画の進捗状況の評価報告
(3) 施設整備10か年計画の進捗状況
(4) その他（企業局経営への提言等）

5 議事経緯

企業局の経営状況、企業局第4次経営計画の進捗状況に対する評価、施設整備10か年計画の進捗状況について説明及び質疑を行った。

その際出された主な意見の概要は、次のとおり。

（1）電気事業・工業用水道事業の経営状況

◆電力システム改革への対応について

（委員） 電力システム改革が進む中で、容量市場や非化石価値取引市場への対応が必要とのことであるが、リスク等も踏まえ適切に対応してほしい。

（企業局） 適切な収入が確保できるようしっかりと対応してまいりたい。

◆設備利用率について

（委員） 電気事業の設備利用率は全国・山口県とも40%程度であるが、水力発電では合理的な数値であるのか。

（企業局） 国では一般水力で45%と知っている。水力発電では、濁水の状況やピーク発電の実施により、設備利用率が下がる。山口県においては、工業用水の節水も影響してくる。また、近年、集中豪雨が増加しており、その場合も設備利用率が下がると考えられる。

◆経営指標について

（委員） 経営比較分析表の経営指標について、分析や指摘のためにも、算出方法等も明示すべき。

◆SDGsの進展について

（委員） 企業はSDGsの検討を進めており、自然を利用した発電の売電にメリットが出てくる可能性がある。

◆老朽化対策について

（委員） 健全な経営を維持しつつ老朽化対策を進めてほしい。

(2) 令和元年度第4次経営計画の進捗状況の評価報告

◆第4次経営計画の進捗状況について

(委員) 第4次経営計画の初年度である令和元年度は概ね順調に進捗している。

◆小水力発電所の開発について

(委員) 小水力発電の開発は、採算性の確保を前提に進める必要がある。

◆安定供給達成率について

(委員) 漏水が起きた時に断水しないよう、給水系統の切替等により対応することだが、対応ができない事業はあるのか。

(企業局) 現在、木屋川工業用水道で二条化を進めている。他の地区では、ほぼ二条化・ループができており対応できる。

(委員) 全て二条化できればいいが、費用のこともあるので訓練等での対応も検討できるのではないか。

◆平瀬発電所建設事業について

(委員) 令和6年4月からの運転開始に向け予定通り進んでいるか。

(企業局) 概ね予定通り進んでいる。

◆新規需要開拓と企業撤退による減量について

(委員) 令和元年度に企業撤退による減量があったとのことだが、これは第4次経営計画の策定にあたり織り込んでいるのか。

(企業局) 織り込んでいる。

(委員) 需要開拓の評価にあたっては、減量も含めて評価すべきではないか。

(企業局) 減量は企業局の努力だけではどうしようもない面があるので、評価としては、需要開拓をした部分で行っている。経営としては、減量は減収に繋がる部分があるので、一層の需要開拓等に努めてまいりたい。

◆エンジニア等人材の確保について

(委員) 発電所のリパワリングを進めるにあたり、全体を俯瞰できるエンジニアのような人材が必要ではないか。

(企業局) 発注者として善し悪しが適切に判断できるよう、技術力を高めるよう取り組んでいる。

(3) 施設整備10か年計画の進捗状況

◆事業の進捗について

(委員) 概ね順調に進んでいるが、一部工事で進捗に差異が出ているとのことであるが、調査業務に時間を要したとはどのような状況か。

(企業局) 受水企業の敷地内への立ち入り確認の調整等で遅れが生じたもの。

(4) その他（企業局経営への提言等）

◆新型コロナウイルス感染症への対応について

(委員) 新型コロナウイルス感染症への対応として、事業継続に向けた体制はどうなっているか。

(企業局) 緊急事態宣言の発令中には、事業所の職員を2グループに分け、万が一、感染者が発生しても業務を継続できる体制をとった。現在も、感染拡大に備え、本局や他の事業所からの職員派遣による事業継続体制を整えている。

◆事前放流の影響について

(委員) 事前放流という話を聞くが、企業局の経営へ影響はあるのか。

(企業局) 企業局が関係する水系については治水協定を締結した。洪水調節能力を上回るような降雨予測時に事前放流するものなので、企業局への重大な影響はないと考えている。

◆企業債残高について

(委員) 経営指標は概ね順調と思われるが、工業用水の企業債残高対給水収益比率については、全国が低下してきている中で、山口県は横ばいとなっている。

今後も、経営管理指標の企業債残高の目標はしっかりとクリアーし、健全な経営を維持してほしい。

◆ポストコロナの経営について

(委員) 新型コロナウイルス感染症によって、企業経営の方向が変わってくる。企業局もアンテナを張って、情報を取り入れ、採算性を前提に、いろいろ考えながら前向きに取り組んでほしい。

◆新技術の活用について

(委員) 働き手が少なくなる中で、工業用水や電気の安定供給のため、センサーやIoTを活用したモニタリングなど、新技術の活用へのチャレンジも必要。人の目だけで管理できるという時代でもなくなっている。

◆水力発電以外の再生可能エネルギーについて

(委員) 山口県内で風力発電の計画を聞くが、企業局が取り組むことがあるとすれば、採算性の検討が必要。